

大規模災害対応力強化指針

本指針は、大規模災害から「命を守り、つなぐ」ため、今後10年間の活動方針を定めたものです。地震や水害の直接被害を抑えるだけではなく、避難所の環境を整え「災害関連死を防ぐ」ことが目標です。多様な視点を取り入れ、「インクルーシブ防災」を推進し、災害に強いまちづくり実現します。

基本理念

「命を守る避難」に加え、「命をつなぐ避難」を踏まえた災害対策に取り組み、「市民とともにつくる災害に強いまちづくりの推進」を実現する。



減災目標

建物の耐震化などで直接的な被害を減らすとともに、避難所の環境を整え、体調悪化による「災害関連死」を防ぎ、死者ゼロを目指す。



指針策定の視点

性別、障害、国籍などに関わらず、全ての人の尊厳を守り、誰もが避難者になり得ると同時に支援者にもなれる「インクルーシブ防災」を推進する。



各フェーズにおける対策指針

1 予防

大規模地震等に備え、被害を最小化する事前対策を行う段階。

インフラや住宅の耐震化、地域防災リーダーの育成、避難所の環境整備などを推進することで、災害時の被害を最小限に抑える。

2 発災直後・応急対応

災害発生直後の救命・救助や避難支援を行う段階。

受援体制の構築、ドローンによる情報収集、ホテル等への2次避難、物資の円滑な輸送などを通じ、避難生活での健康維持や人としての尊厳を守る対策を強化する。

3 復旧

ライフラインやインフラを早期に復旧させ、被災者の生活安定を図る段階。

道路啓開計画に基づく迅速な復旧、病院や社会福祉施設での避難体制の確保、災害廃棄物の円滑な収集・処理体制の整備を進める。

4 復興

応急対策から一歩進み、生活の再建や長期的なまちづくりに取り組む段階。

10年、20年先を見据えた「事前復興計画」の手順をあらかじめ定め、被災前よりも強靱で安全な地域社会を市民と共に築く。